

静岡市景況調査

平成 30 年 2 月調査

平成 30 年 3 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 設備投資計画（予定）に関する調査.....	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 30 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：406 先（回答率：40.6%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	406	100.0	40.6
製造業	285	28.5	130	32.0	45.6
非製造業	715	71.5	276	68.0	38.6
建設業	145	14.5	58	14.3	40.0
情報通信業	70	7.0	21	5.2	30.0
卸売業	} 275	} 27.5	66	16.3	} 34.9
小売業			30	7.4	
運輸業	50	5.0	20	4.9	40.0
サービス業その他	175	17.5	81	20.0	46.3

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	45	12	33	11.1	9.2	12.0
11～30人	123	41	82	30.3	31.5	29.7
31～50人	64	20	44	15.8	15.4	15.9
51～100人	73	22	51	18.0	16.9	18.5
101～300人	46	18	28	11.3	13.8	10.1
301人以上	55	17	38	13.5	13.1	13.8
合計	406	130	276	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成30年1～3月）の景況判断をみると、B.S.I.は+2と、前回調査（平成29年11月実施：+4）に比べプラス幅が縮小したものの、「上昇」判断が続いている。業種別にみると、製造業で下降判断（B.S.I.：+6→△1）に転じたが、非製造業では上昇判断（同：+3→+3）が続いている。

来期（平成30年4～6月）については、B.S.I.は△2と下降判断に転じ、来々期（平成30年7～9月）は△1と下降判断が続き、先行き慎重な見通しとなっている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成30年1～3月）の景況

B. S. I. は+2と、前回調査（平成29年11月実施：+4）からプラス幅が縮小したものの、景気は「上昇」傾向にあるとの判断となった。業種別にみると、製造業（B. S. I. : +6→△1）で下降判断に転じるものの、非製造業（同：+3→+3）では上昇判断が続いた。

○来期（4～6月）の見通し

B. S. I. は△2と、「下降」判断が「上昇」判断を上回り、現在の景況（同：+2）から下降に転じる見通し。業種別にみると、製造業（同：△1→+3）で上昇判断に転じる一方で、非製造業（同：+3→△4）では下降となる見通し。

○来々期（7～9月）の見通し

B. S. I. は△1と、来期の景況（同：△2）からの下降判断が続く見通し。業種別では、製造業（同：+3→△3）で下降判断に転じ、非製造業（同：△4→+0）でも横ばい判断となる。

②経営環境等の見通し

前期（平成29年10～12月）と比べ、売上高が僅かながら“増加”（B. S. I. : +2）するものの、仕入（原材料）価格が大きく“上昇”（同：+37）するため、経常利益は“減少”（同：△7）とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「労働力不足」、「原材料（仕入）価格の上昇」、「売上（受注）不振」を問題点とする企業が多い。業種別では、製造業において「諸経費（物流、物件費等）の上昇」を問題視する企業が多い。

④設備投資計画（予定）に関する調査

平成29年度と「同程度」の設備投資を実施するとした企業が過半数に及んだが、製造業で「増加する見通し」とする企業が「減少する見通し」に比べ多い。また、30人以下の小規模・零細企業では、「実施予定なし」とする企業が3割を占めた。

(1) 景況判断

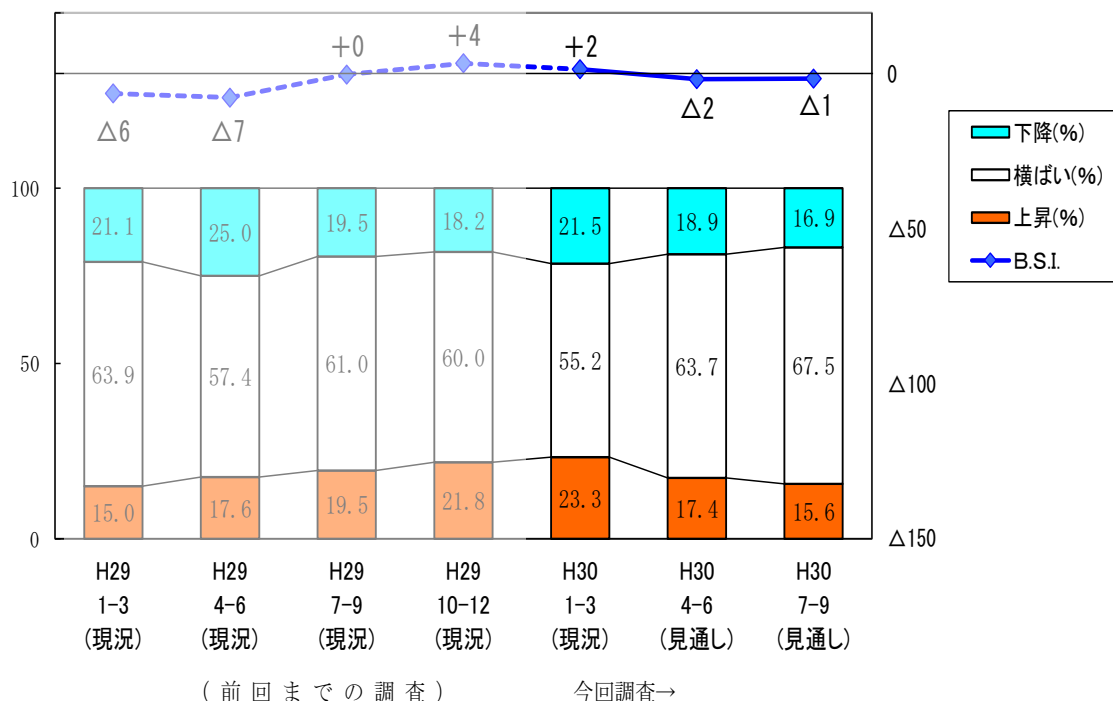
①自社の景況

食料品製造やパルプ・紙・紙加工などで下降判断も、
木材・木製品や電気機械製造、卸売業などで“上昇”判断

前期（平成 29 年 10～12 月）と比較した現在（平成 30 年 1～3 月）における自社の景況は、「上昇」23.3%、「横ばい」55.2%、「下降」21.5%となり、B. S. I. は+2 と、前回調査（平成 29 年 11 月実施：+4）からプラス幅が縮小したものの、景気の「上昇」判断が続いた。原材料価格の上昇が続く食料品製造やパルプ・紙・紙加工、受注が減少した印刷・同関連などで下降判断となったものの、販売数量が増加した木材・木製品や電気機械器具製造、販売価格が上昇した卸売業で上昇判断となったことから、全体として「上昇」の判断となった。

来期（4～6 月）の自社の景況については、「上昇」17.4%、「横ばい」63.7%、「下降」18.9%で、B. S. I. は△2 と下降判断に転じる。来々期（7～9 月）は、「上昇」15.6%、「横ばい」67.5%、「下降」16.9%で、B. S. I. は△1 と、下降判断が続くとしている。

自社の景況判断

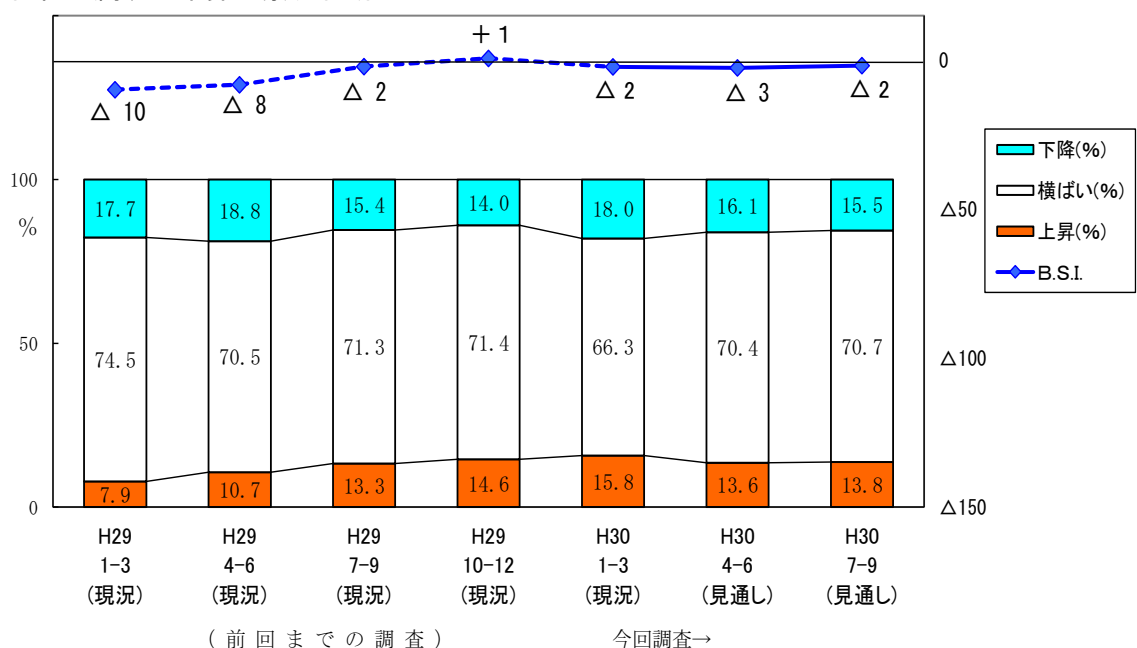


参考＜業界の景況＞

現在（平成 30 年 1～3 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」15.8%、「横ばい」66.3%、「下降」18.0%となり、B.S.I. は△2 と、前回調査（平成 29 年 11 月実施：+1）の「上昇」判断から「下降」判断に転じた。

来期（4～6 月）の業界景況については、「上昇」13.6%、「横ばい」70.4%、「下降」16.1%で、B.S.I. は△3 と下降判断が続いている。来々期（7～9 月）は、「上昇」13.8%、「横ばい」70.7%、「下降」15.5%で、B.S.I. は △2 と、下降判断が続く見通し。

自社が属する業界の景況判断



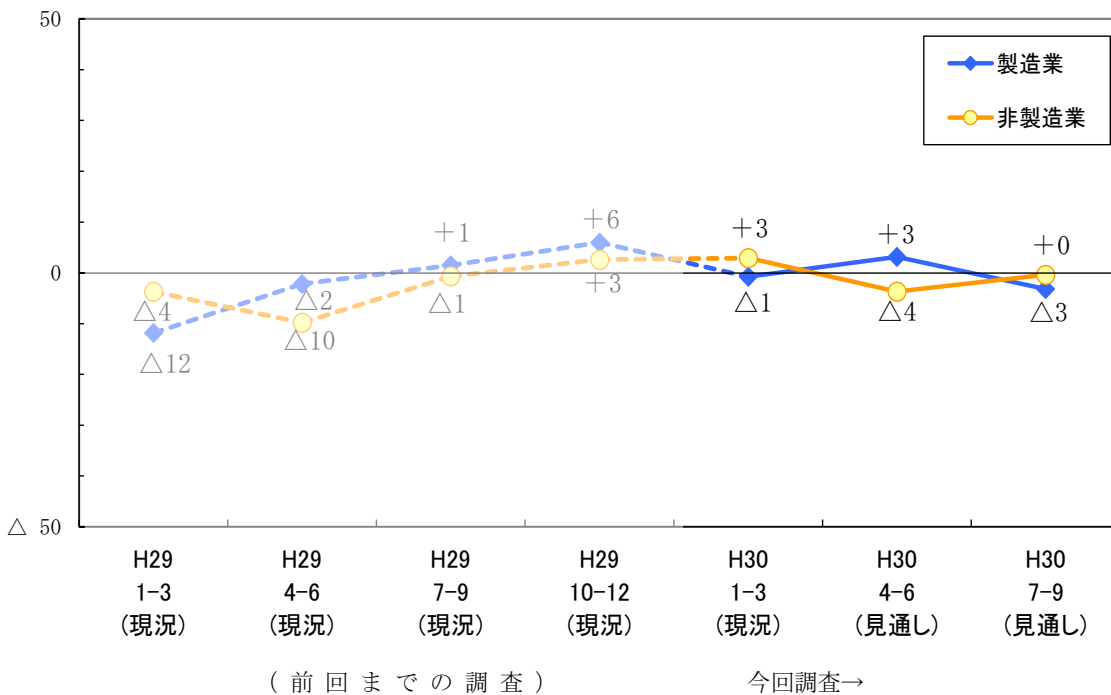
②自社の景況（業種別）

製造業は下降判断に転じるものの、非製造業では上昇判断が続く

現在（平成30年1～3月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 1$ と、前回調査（平成29年11月実施：+6）の「上昇」判断から「下降」判断に転じた。非製造業のB.S.I.は+3と、前回調査（同：+3）に引き続き「上昇」判断となった。製造業の個別業種では、販売数量が増加した「木材・木製品」や「電気機械製造」で上昇とみる一方で、原材料価格や物流コストが上昇している「食料品製造」や「パルプ・紙・紙加工」で下降とみている。非製造業では、消費者の節約志向が根強い「小売業」で下降とみているが、販売価格が上昇した「卸売業」で上昇の判断となった。

来期（4～6月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 1 \rightarrow +3$ ）で「上昇」判断に転じる一方で、非製造業（同：+3 $\rightarrow \Delta 4$ ）では「下降」判断に転じている。来々期（7～9月）については、製造業では再び「下降」判断に転じ（同：+3 $\rightarrow \Delta 3$ ）、非製造業ではマイナス幅が縮小し「横ばい」判断となる（同： $\Delta 4 \rightarrow +0$ ）。製造業の個別業種では、受注の増加が見込まれる「電気機械器具製造」で上昇が続くとしているものの、原材料価格の上昇が予想される「印刷・同関連」や「木材・木製品」で下降とみている。非製造業では、受注案件の増加を見込む「情報通信業」で上昇とみている一方で、消費者の節約志向が続くとみる「小売業」や受注の減少を見込む「建設業」で先行き慎重な見方が続く。

自社の景況判断（業種別 B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

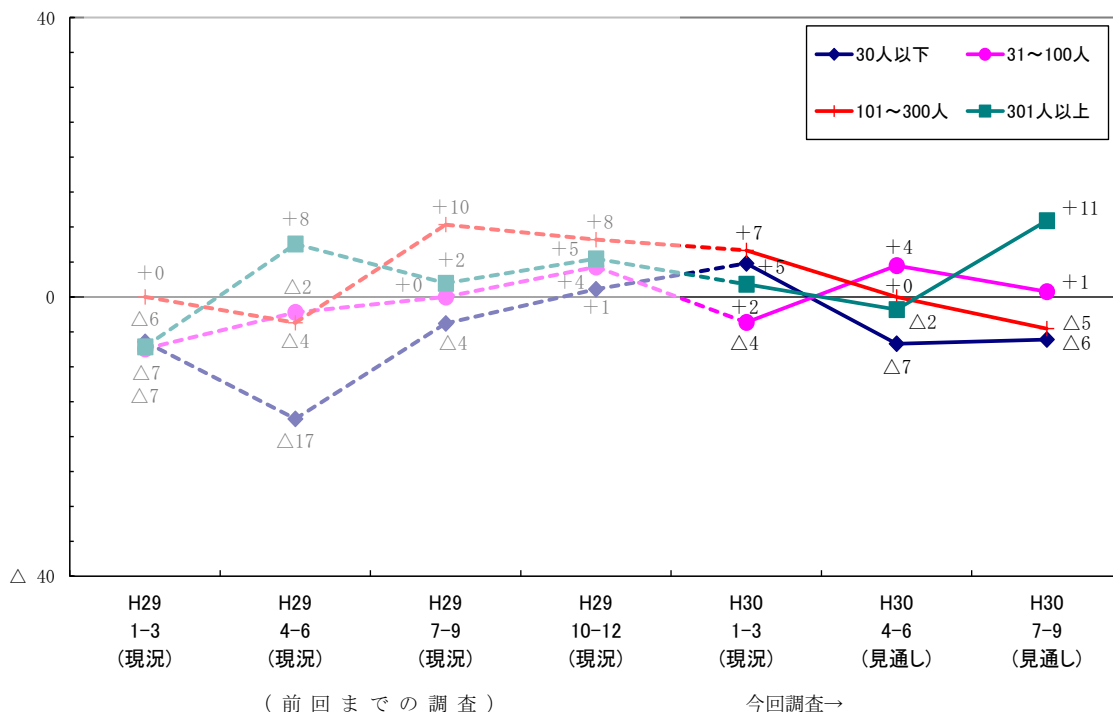
現状は上昇判断とする規模の企業が多いが、
先行きは小規模・零細企業で慎重な見通し

現在（平成 30 年 1～3 月）の景況判断を従業員規模別にみると、「31～100 人」（B. S. I. : $\Delta 4$ ）規模の企業を除き、「上昇」が「下降」を上回った（「301 人以上」同+2、「101～300 人」同+7、「30 人以下」同+5）。

来期（4～6 月）については、「31～100 人」の企業で「上昇」に転じている（同 $\Delta 4 \rightarrow +4$ ）が、その他の規模の企業ではプラス幅が縮小したり、下降に転じている（「301 人以上」同+2 $\rightarrow \Delta 2$ 、「101～300 人」同+7 $\rightarrow +0$ 、「30 人以下」同+5 $\rightarrow \Delta 7$ ）。また、来々期（7～9 月）は、「31～100 人」の企業で「上昇」判断が続き（同+4 $\rightarrow +1$ ）、「301 人以上」の企業では「上昇」に転じている（同 $\Delta 2 \rightarrow +11$ ）。一方、「101～300 人」の企業では「下降」に転じており（同+0 $\rightarrow \Delta 5$ ）、「30 人以下」の企業では「下降」判断が続いている（同 $\Delta 7 \rightarrow \Delta 6$ ）。

今期以降については、大企業を中心に「上昇」を見込んでいるが、小規模・零細企業では「下降」に転じ、先行き慎重な見通しとなっている。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

売上高が僅かながら“増加”するが、仕入（原材料）価格の“上昇”が大きく、
経常利益は“減少”の見通し

現在（平成30年1～3月）の経営環境等の見通しは、前期（平成29年10～12月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +2）が僅かながら“増加”するものの、「仕入（原材料）価格」（同 : +37）が大きく“上昇”するため、「経常利益」（同 : △7）は“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : △1）、「販売数量」（同 : △4）、「受注額」（同 : △7）について、いずれも“減少”とみる企業が前期と比べて多くなり、「仕入（原材料）価格」（同 : +46）の“上昇”も大きいことから、「経常利益」（同 : △18）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では「売上高」（同 : +3）を“増加”とみる企業が前期よりも多いものの、「販売数量」（同 : △1）や「受注額」（同 : △5）を“減少”、「仕入（原材料）価格」（同 : +33）を“上昇”とみる企業が多く、「経常利益」は△2のやや“減少”となっている。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成30年 1～3月期の	売上高	27.5	46.8	25.7	+ 2	△ 1	+ 3
	販売数量	24.2	49.5	26.3	△ 2	△ 4	△ 1
	受注額	22.4	49.7	27.8	△ 5	△ 7	△ 5
	設備投資	15.5	68.8	15.7	△ 0	+ 6	△ 3
	金融機関借入	13.3	67.6	19.1	△ 6	△ 11	△ 3
	経常利益	21.2	50.6	28.1	△ 7	△ 18	△ 2
平成30年3月末の	販売(製品)価格	13.5	77.6	8.9	+ 5	+ 5	+ 5
	仕入(原材料)価格	40.5	56.4	3.1	+ 37	+ 46	+ 33
	製品(商品)在庫	10.5	80.0	9.5	+ 1	+ 4	△ 0
	雇用者数	10.6	77.9	11.6	△ 1	△ 2	△ 0

(3) 経営上の問題点

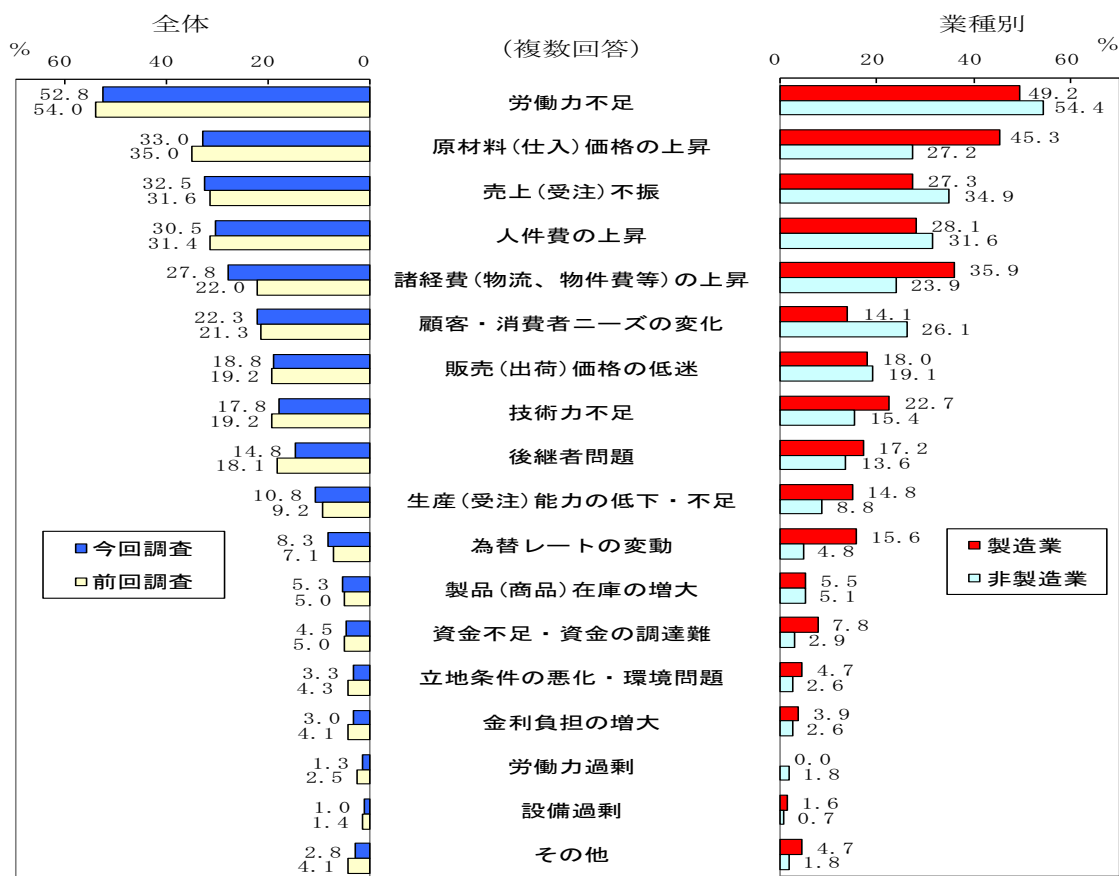
経営上の問題点

労働力不足に加え、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視

現在（平成30年1～3月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（52.8%）と「原材料（仕入）価格の上昇」（33.0%）を挙げる企業が多く、以下、「売上（受注）不振」（32.5%）や「人件費の上昇」（30.5%）が続いた。前回調査（平成29年11月実施）と比較すると、「売上（受注）不振」や「諸経費（物流、物件費等）の上昇」を問題点として挙げる企業の割合がやや増加しており、「売上（受注）不振」については「パルプ・紙・紙加工」、「印刷・同関連」、「建設業」で、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」については「食料品製造」、「化学・ゴム製品」、「運輸業」において問題点として挙げる企業が多い。

業種別に問題点をみると、製造業、非製造業ともに「労働力不足」（製造業：49.2%、非製造業：54.4%）を挙げる企業が最も多く、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（45.3%）や「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（35.9%）が、非製造業では「売上（受注）不振」（34.9%）や「人件費の上昇」（31.6%）が続く。業種に関わらず労働力不足が経営上の問題点として挙げられているが、製造業では原材料（仕入）価格の上昇も顕在化している。

現在の経営上の問題点



(4) 設備投資計画（予定）に関する調査

①平成 29 年度と比べた平成 30 年度の設備投資計画額

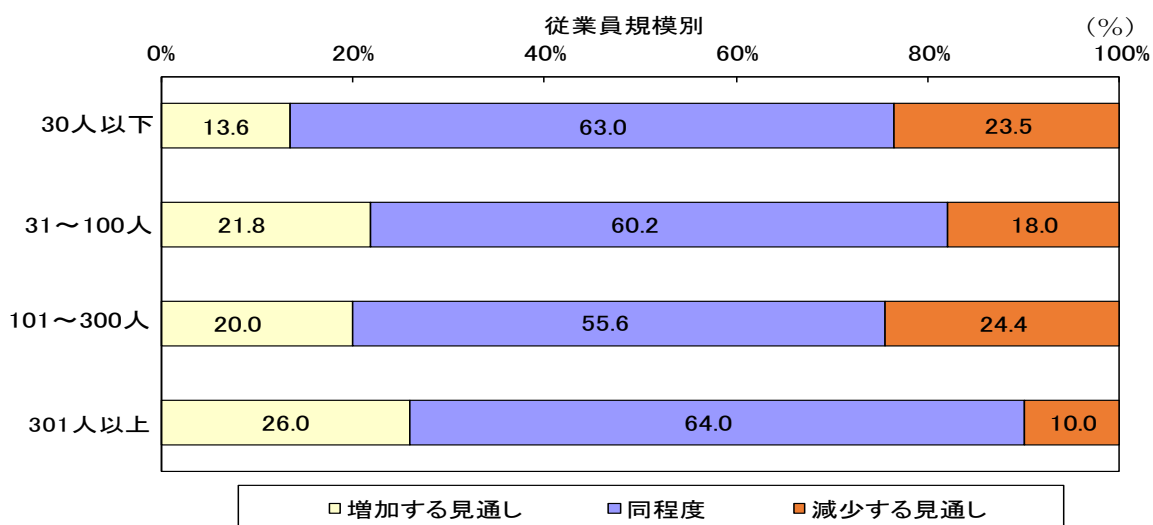
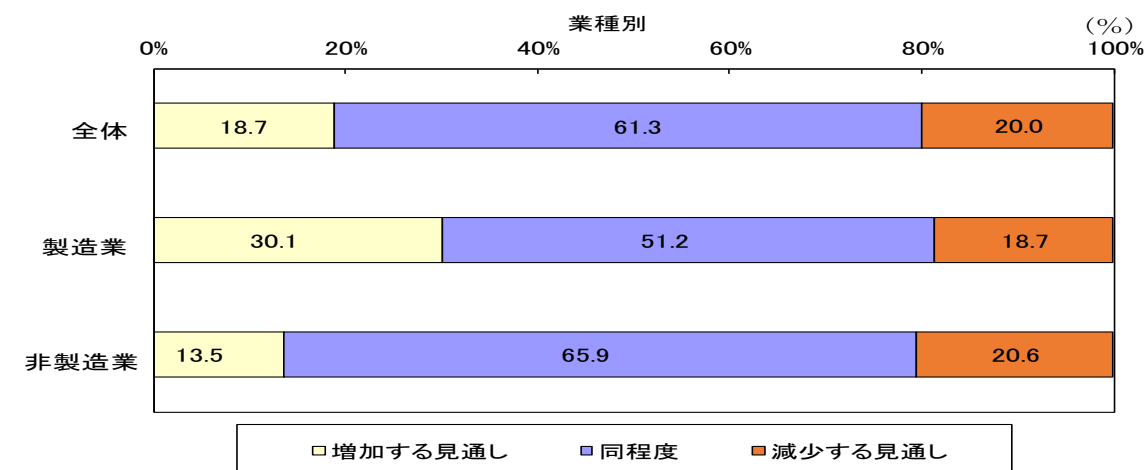
同程度とする企業が過半数、製造業で増加させる企業が多い

平成 29 年度と比べた平成 30 年度の設備投資計画額は、全体では「同程度」（61.3%）とした企業が、「増加する見通し」（18.7%）と「減少する見通し」（20.0%）を大きく上回り、最も高い割合となった。

業種別にみると、「増加する見通し」とした企業は、製造業（30.1%）が非製造業（13.5%）を上回っており、製造業の企業で設備投資を増加させる企業が多い。

従業員規模別にみると、「増加する見通し」とした企業は、「301人以上」で26.0%と最も多くなっている。「30人以下」と「101～300人」の企業では、「減少する見通し」（30人以下：23.5%、101～300人：24.4%）が「増加する見通し」（30人以下：13.6%、101～300人：20.0%）を上回っており、設備投資を抑える傾向がみられる。

平成 29 年度と比べた、平成 30 年度の設備投資計画額



②実施を予定している設備投資

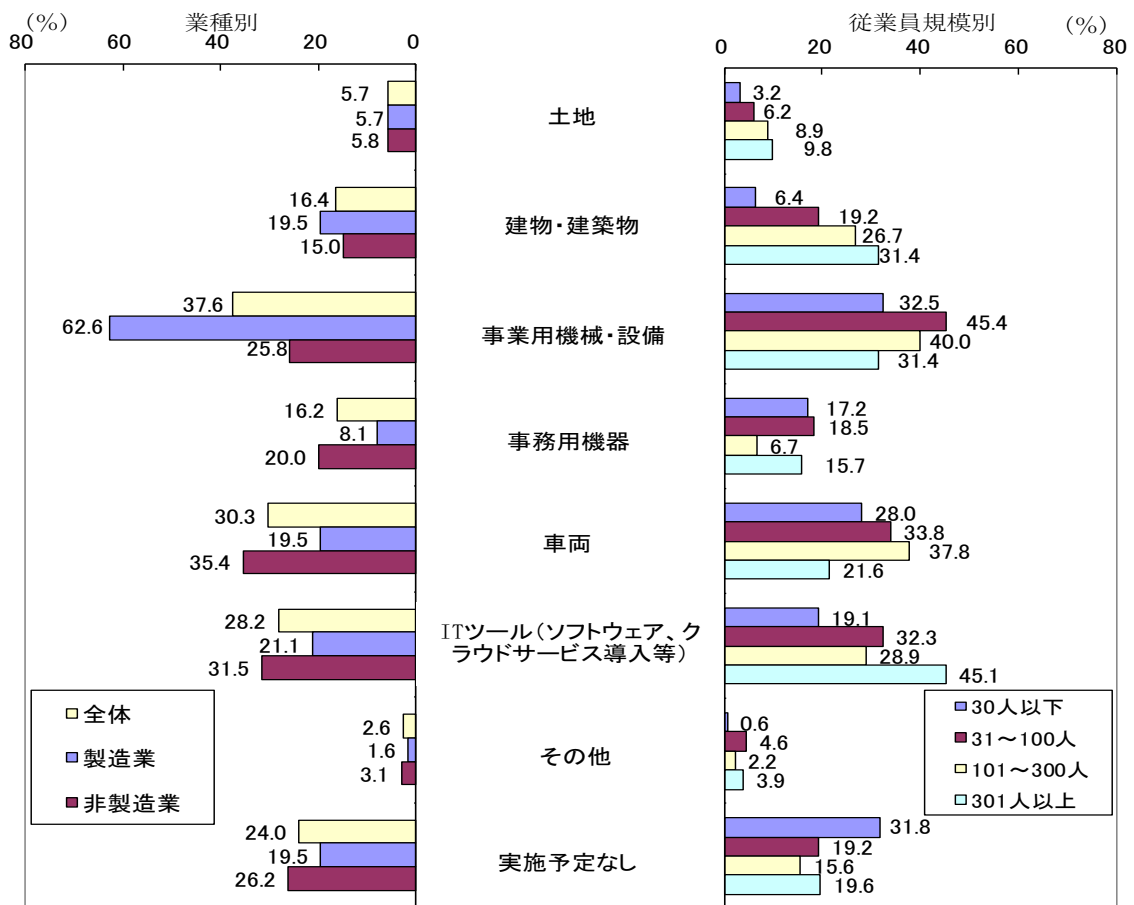
「事業用機械・設備」や「IT ツール」に対する投資意欲が強い

平成 30 年度に実施を予定している設備投資の内容としては、全体では「事業用機械・設備」(37.6%) が最も多く、以下、「車両」(30.3%)、「IT ツール(ソフトウェア、クラウドサービス導入等)」(28.2%) が続いた。「その他」(2.6%) の回答では、「システムの更新」(都市ガス) や「電算システムの構築、改修」(建設業) との意見がみられた。

業種別にみると、製造業では「事業用機械・設備」(62.6%) を挙げる企業が最も多く、「IT ツール(ソフトウェア、クラウドサービス導入等)」(21.1%)、「建物・建築物」(19.5%)、「車両」(19.5%) が続いた。非製造業では「車両」(35.4%) や「IT ツール(ソフトウェア、クラウドサービス導入等)」(31.5%) を挙げる企業が多かったが、「実施予定なし」(26.2%) とする企業もみられた。製造業では自社の生産基盤となる機械や設備に投資する動きが強いが、非製造業では車両や IT に投資する動きが強い。

従業員規模別にみると、「301 人以上」の企業で「IT ツール(ソフトウェア、クラウドサービス導入等)」(45.1%) の割合が高くなっている。一方、「30 人以下」の小規模・零細企業では「実施予定なし」(31.8%) が 3 割を占めた。

実施を予定している設備投資



③設備投資を実施する目的

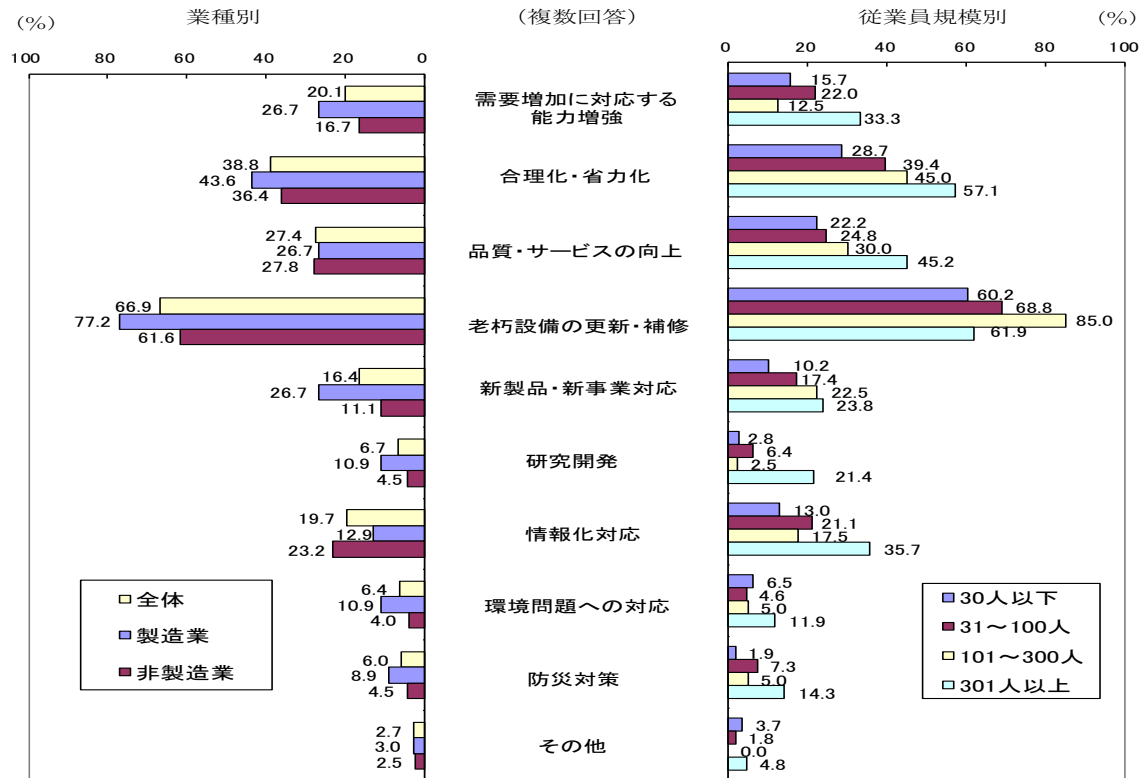
「老朽設備の更新・補修」や「合理化・省力化」を目的とした投資が目立つ

設備投資を実施する目的としては、全体では「老朽設備の更新・補修」(66.9%)を挙げる企業が最も多く、次いで、「合理化・省力化」(38.8%)、「品質・サービスの向上」(27.4%)との回答が続いた。「その他」(2.7%)の回答では、「安全性の向上」(都市ガス)や「新入社員増加への対応」(小売業)との意見がみられた。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「老朽設備の更新・補修」(製造業：77.2%、非製造業：61.6%)や「合理化・省力化」(製造業：43.6%、非製造業：36.4%)を挙げる企業が多く、製造業では「需要増加に対応する能力増強」(26.7%)や「品質・サービスの向上」(26.7%)、「新製品・新事業対応」(26.7%)が、非製造業では「品質・サービスの向上」(27.8%)や「情報化対応」(23.2%)が続く。

従業員規模別にみると、いずれの規模の企業も「老朽設備の更新・補修」の割合が最も高くなった(30人以下：60.2%、31~100人：68.8%、101~300人：85.0%、301人以上：61.9%)。また、従業員規模の大きい企業ほど「合理化・省力化」を目的とする割合が高く(30人以下：28.7%、31~100人：39.4%、101~300人：45.0%、301人以上：57.1%)、「品質・サービスの向上」や「新製品・新事業対応」を実施する割合も大企業ほど高くなっている。

設備投資を実施する目的



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成30年度1～3月期			平成30年度4～6月期			平成30年度7～9月期		
		H30 1-3	H30 4-6	H30 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	406	1.7	△ 1.5	△ 1.3	23.3	55.2	21.5	17.4	63.7	18.9	15.6	67.5	16.9
製造業	130	△ 0.8	3.1	△ 3.2	24.8	49.6	25.6	21.3	60.6	18.1	15.9	65.1	19.0
食料品	19	△ 31.6	10.5	△ 10.5	15.8	36.8	47.4	26.3	57.9	15.8	15.8	57.9	26.3
木材・木製品	6	33.3	0.0	△ 50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 60.0	0.0	25.0	20.0	0.0	80.0	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0
印刷・同関連	8	△ 37.5	△ 62.5	△ 62.5	0.0	62.5	37.5	0.0	37.5	62.5	0.0	37.5	62.5
化学・ゴム製品	7	14.3	0.0	42.9	14.3	85.7	0.0	28.6	42.9	28.6	42.9	57.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	11.1	44.4	11.1	77.8	11.1	22.2	66.7	11.1	44.4	55.6	0.0
金属製品	14	14.3	14.3	0.0	28.6	57.1	14.3	21.4	71.4	7.1	15.4	69.2	15.4
一般機械器具	11	27.3	18.2	△ 9.1	45.5	36.4	18.2	36.4	45.5	18.2	9.1	72.7	18.2
電気機械器具	14	14.3	21.4	21.4	35.7	42.9	21.4	35.7	50.0	14.3	28.6	64.3	7.1
輸送用機械器具	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	33	6.3	0.0	△ 9.7	28.1	50.0	21.9	12.9	74.2	12.9	6.5	77.4	16.1
非製造業	276	2.9	△ 3.7	△ 0.4	22.5	57.8	19.6	15.6	65.2	19.3	15.5	68.6	15.9
建設業	58	5.3	△ 17.9	△ 8.8	28.1	49.1	22.8	8.9	64.3	26.8	12.3	66.7	21.1
情報通信業	21	△ 4.8	4.8	23.8	9.5	76.2	14.3	14.3	76.2	9.5	28.6	66.7	4.8
卸売業	66	4.5	7.7	9.2	24.2	56.1	19.7	23.1	61.5	15.4	18.5	72.3	9.2
小売業	30	△ 3.3	△ 10.7	△ 17.9	26.7	43.3	30.0	14.3	60.7	25.0	14.3	53.6	32.1
運輸業	20	△ 5.0	5.0	10.0	15.0	65.0	20.0	15.0	75.0	10.0	15.0	80.0	5.0
サービス業その他	81	6.2	△ 5.0	△ 5.0	21.0	64.2	14.8	15.0	65.0	20.0	12.5	70.0	17.5
従業員規模別													
10人以下	45	2.2	△ 6.8	0.0	20.0	62.2	17.8	6.8	79.5	13.6	15.9	68.2	15.9
11～30人	123	5.7	△ 6.7	△ 8.3	27.0	51.6	21.3	14.2	65.0	20.8	10.8	70.0	19.2
31～50人	64	△ 6.3	△ 1.6	△ 9.7	18.8	56.3	25.0	22.6	53.2	24.2	12.9	64.5	22.6
51～100人	73	△ 1.4	9.7	9.7	23.3	52.1	24.7	25.0	59.7	15.3	19.4	70.8	9.7
101～300人	46	6.7	0.0	△ 4.5	33.3	40.0	26.7	20.5	59.1	20.5	20.5	54.5	25.0
301人以上	55	1.8	△ 1.8	10.9	14.5	72.7	12.7	14.5	69.1	16.4	20.0	70.9	9.1

自らが属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成30年度1～3月期			平成30年度4～6月期			平成30年度7～9月期		
		H30 1-3	H30 4-6	H30 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	406	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.8	15.8	66.3	18.0	13.6	70.4	16.1	13.8	70.7	15.5
製造業	130	△ 1.5	7.1	△ 2.3	20.8	56.9	22.3	19.7	67.7	12.6	14.8	68.0	17.2
食料品	19	△ 47.4	△ 5.3	△ 26.3	5.3	42.1	52.6	15.8	63.2	21.1	10.5	52.6	36.8
木材・木製品	6	△ 16.7	0.0	△ 50.0	16.7	50.0	33.3	16.7	66.7	16.7	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	8	△ 37.5	△ 50.0	△ 50.0	0.0	62.5	37.5	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	7	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	85.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	11.1	33.3	22.2	77.8	0.0	11.1	88.9	0.0	33.3	66.7	0.0
金属製品	14	21.4	14.3	0.0	21.4	78.6	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	71.4	14.3
一般機械器具	11	27.3	45.5	9.1	36.4	54.5	9.1	45.5	54.5	0.0	18.2	72.7	9.1
電気機械器具	14	35.7	28.6	28.6	42.9	50.0	7.1	35.7	57.1	7.1	35.7	57.1	7.1
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	33	0.0	3.2	0.0	21.2	57.6	21.2	16.1	71.0	12.9	12.5	75.0	12.5
非製造業	276	△ 2.5	△ 7.0	△ 1.5	13.4	70.7	15.9	10.7	71.6	17.7	13.3	72.0	14.8
建設業	58	0.0	△ 19.3	△ 1.8	15.5	69.0	15.5	5.3	70.2	24.6	14.0	70.2	15.8
情報通信業	21	0.0	9.5	14.3	9.5	81.0	9.5	14.3	81.0	4.8	19.0	76.2	4.8
卸売業	66	△ 3.0	0.0	3.1	12.1	72.7	15.2	13.8	72.3	13.8	13.8	75.4	10.8
小売業	30	△ 13.3	△ 14.3	△ 28.6	23.3	40.0	36.7	14.3	57.1	28.6	7.1	57.1	35.7
運輸業	20	0.0	15.0	15.0	10.0	80.0	10.0	25.0	65.0	10.0	25.0	65.0	10.0
サービス業その他	81	△ 1.2	△ 11.3	△ 3.8	11.1	76.5	12.3	6.3	76.3	17.5	10.0	76.3	13.8
従業員規模別													
10人以下	45	△ 11.1	△ 2.3	△ 4.5	6.7	75.6	17.8	6.8	84.1	9.1	6.8	81.8	11.4
11～30人	123	△ 0.8	△ 7.4	△ 2.5	19.5	60.2	20.3	13.2	66.1	20.7	14.0	69.4	16.5
31～50人	64	△ 14.1	△ 8.1	△ 21.0	9.4	67.2	23.4	14.5	62.9	22.6	8.1	62.9	29.0
51～100人	73	1.4	8.3	9.7	16.4	68.5	15.1	16.7	75.0	8.3	16.7	76.4	6.9
101～300人	46	4.3	4.5	2.2	21.7	60.9	17.4	18.2	68.2	13.6	20.0	62.2	17.8
301人以上	55	5.5	△ 5.5	5.5	16.4	72.7	10.9	10.9	72.7	16.4	16.4	72.7	10.9

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	平成30年□～3月期の						平成30年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	406	1.7	△ 2.1	△ 5.4	△ 0.3	△ 5.9	△ 6.9	4.6	37.4	1.1	△ 1.0
製造業	130	△ 0.8	△ 3.9	△ 7.1	5.7	△ 11.4	△ 17.9	4.6	46.1	3.9	△ 2.3
食料品	19	△ 21.1	△ 21.1	△ 33.3	26.3	△ 26.3	△ 36.8	10.5	57.9	△ 10.5	10.5
木材・木製品	6	16.7	16.7	0.0	16.7	△ 83.3	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 75.0	40.0	80.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	△ 37.5	△ 37.5	△ 37.5	△ 37.5	0.0	△ 37.5	△ 37.5	25.0	0.0	△ 37.5
化学・ゴム製品	7	28.6	28.6	14.3	0.0	△ 57.1	△ 14.3	14.3	71.4	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 11.1	△ 11.1	22.2	12.5	0.0	0.0	11.1	33.3	11.1	11.1
金属製品	14	△ 7.1	0.0	0.0	15.4	△ 7.7	△ 7.7	14.3	50.0	14.3	△ 7.1
一般機械器具	11	20.0	△ 10.0	0.0	9.1	36.4	0.0	9.1	63.6	9.1	9.1
電気機械器具	14	21.4	7.1	△ 14.3	10.0	9.1	△ 33.3	△ 21.4	30.8	0.0	7.1
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	0.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	25.0
その他の製造業	33	6.1	3.1	3.2	0.0	△ 3.3	△ 6.3	6.1	34.4	6.3	△ 15.2
非製造業	276	2.9	△ 1.2	△ 4.6	△ 3.2	△ 3.2	△ 1.9	4.6	33.2	△ 0.4	△ 0.4
建設業	58	3.4	0.0	△ 13.8	△ 14.5	△ 5.5	△ 12.3	5.6	42.9	2.0	0.0
情報通信業	21	14.3	0.0	19.0	△ 12.5	0.0	25.0	4.8	4.8	0.0	△ 5.0
卸売業	66	4.5	3.0	0.0	△ 9.8	0.0	1.5	10.8	41.5	0.0	4.6
小売業	30	△ 16.7	△ 16.7	△ 15.4	7.1	△ 14.8	△ 17.2	0.0	33.3	△ 3.4	△ 3.3
運輸業	20	△ 10.0	△ 5.3	△ 15.0	10.5	21.1	△ 20.0	0.0	27.8	△ 14.3	△ 10.5
サービス業その他	81	8.8	1.4	△ 1.3	5.4	△ 6.8	6.5	1.3	27.8	1.5	0.0
従業員規模別											
10人以下	45	△ 8.9	0.0	△ 9.1	△ 10.0	△ 18.6	4.8	2.2	20.9	0.0	△ 2.3
11～30人	123	2.5	△ 6.0	△ 5.8	△ 8.8	△ 3.5	△ 9.9	5.1	42.9	3.5	△ 3.3
31～50人	64	△ 4.7	△ 3.2	△ 14.5	0.0	△ 5.1	△ 14.3	△ 1.6	42.2	△ 1.6	4.7
51～100人	73	0.0	△ 5.9	1.4	1.5	△ 5.9	△ 11.4	1.4	31.9	△ 4.5	△ 1.4
101～300人	46	0.0	△ 9.5	△ 11.9	7.1	△ 4.8	△ 4.5	11.9	29.3	2.9	△ 4.5
301人以上	55	20.0	17.0	5.9	17.6	△ 2.0	3.9	11.1	46.3	5.8	1.8

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	406	27.5	46.8	25.7	24.2	49.5	26.3	22.4	49.7	27.8
製造業	130	27.9	43.4	28.7	26.6	43.0	30.5	23.6	45.7	30.7
食料品	19	26.3	26.3	47.4	26.3	26.3	47.4	16.7	33.3	50.0
木材・木製品	6	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0
印刷・同関連	8	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0
化学・ゴム製品	7	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	28.6	57.1	14.3
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	88.9	11.1	0.0	88.9	11.1	22.2	77.8	0.0
金属製品	14	28.6	35.7	35.7	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6
一般機械器具	11	30.0	60.0	10.0	20.0	50.0	30.0	27.3	45.5	27.3
電気機械器具	14	42.9	35.7	21.4	35.7	35.7	28.6	21.4	42.9	35.7
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	33	30.3	45.5	24.2	31.3	40.6	28.1	29.0	45.2	25.8
非製造業	276	27.3	48.4	24.4	23.0	52.7	24.2	21.8	51.7	26.4
建設業	58	27.6	48.3	24.1	26.1	47.8	26.1	24.1	37.9	37.9
情報通信業	21	28.6	57.1	14.3	14.3	71.4	14.3	28.6	61.9	9.5
卸売業	66	30.3	43.9	25.8	25.8	51.5	22.7	24.6	50.8	24.6
小売業	30	16.7	50.0	33.3	13.3	56.7	30.0	15.4	53.8	30.8
運輸業	20	20.0	50.0	30.0	26.3	42.1	31.6	15.0	55.0	30.0
サービス業その他	81	30.0	48.8	21.3	24.3	52.7	23.0	20.0	58.7	21.3
従業員規模別										
10人以下	45	17.8	55.6	26.7	21.4	57.1	21.4	18.2	54.5	27.3
11～30人	123	27.9	46.7	25.4	22.4	49.1	28.4	22.5	49.2	28.3
31～50人	64	18.8	57.8	23.4	19.0	58.7	22.2	17.7	50.0	32.3
51～100人	73	30.1	39.7	30.1	26.5	41.2	32.4	29.0	43.5	27.5
101～300人	46	33.3	33.3	33.3	28.6	33.3	38.1	26.2	35.7	38.1
301人以上	55	36.4	47.3	16.4	30.2	56.6	13.2	19.6	66.7	13.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	406	15.5	68.8	15.7	13.3	67.6	19.1	21.2	50.6	28.1	
業種別	製造業	130	18.9	68.0	13.1	13.0	62.6	24.4	16.3	49.6	34.1
	食料品	19	36.8	52.6	10.5	10.5	52.6	36.8	10.5	42.1	47.4
	木材・木製品	6	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	83.3	16.7	66.7	16.7
	パルプ・紙・紙加工	5	20.0	40.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	25.0	75.0
	印刷・同関連	8	0.0	62.5	37.5	12.5	75.0	12.5	12.5	37.5	50.0
	化学・ゴム製品	7	28.6	42.9	28.6	0.0	42.9	57.1	14.3	57.1	28.6
	鉄鋼・非鉄金属	9	12.5	87.5	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0	100.0	0.0
	金属製品	14	23.1	69.2	7.7	15.4	61.5	23.1	23.1	46.2	30.8
	一般機械器具	11	18.2	72.7	9.1	36.4	63.6	0.0	27.3	45.5	27.3
	電気機械器具	14	20.0	70.0	10.0	27.3	54.5	18.2	8.3	50.0	41.7
	輸送用機械器具	4	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
	その他の製造業	33	9.7	80.6	9.7	10.0	76.7	13.3	25.0	43.8	31.3
	非製造業	276	13.8	69.2	17.0	13.4	70.0	16.6	23.5	51.1	25.4
	建設業	58	12.7	60.0	27.3	10.9	72.7	16.4	17.5	52.6	29.8
	情報通信業	21	0.0	87.5	12.5	5.9	88.2	5.9	35.0	55.0	10.0
卸売業	66	11.5	67.2	21.3	17.7	64.5	17.7	27.7	46.2	26.2	
小売業	30	14.3	78.6	7.1	3.7	77.8	18.5	20.7	41.4	37.9	
運輸業	20	26.3	57.9	15.8	36.8	47.4	15.8	10.0	60.0	30.0	
サービス業その他	81	16.2	73.0	10.8	11.0	71.2	17.8	26.0	54.5	19.5	
従業員規模別	10人以下	45	7.5	75.0	17.5	7.0	67.4	25.6	21.4	61.9	16.7
	11～30人	123	10.6	69.9	19.5	15.8	64.9	19.3	19.8	50.4	29.8
	31～50人	64	18.0	63.9	18.0	11.9	71.2	16.9	11.1	63.5	25.4
	51～100人	73	16.2	69.1	14.7	13.2	67.6	19.1	20.0	48.6	31.4
	101～300人	46	23.8	59.5	16.7	19.0	57.1	23.8	29.5	36.4	34.1
	301人以上	55	21.6	74.5	3.9	10.0	78.0	12.0	31.4	41.2	27.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	406	13.5	77.6	8.9	40.5	56.4	3.1	10.5	80.0	9.5	10.6	77.9	11.6	
業種別	製造業	130	13.1	78.5	8.5	48.4	49.2	2.3	11.6	80.6	7.8	13.1	71.5	15.4
	食料品	19	15.8	78.9	5.3	57.9	42.1	0.0	5.3	78.9	15.8	21.1	68.4	10.5
	木材・木製品	6	16.7	83.3	0.0	66.7	33.3	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
	パルプ・紙・紙加工	5	40.0	60.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	8	0.0	62.5	37.5	37.5	50.0	12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	62.5	37.5
	化学・ゴム製品	7	14.3	85.7	0.0	71.4	28.6	0.0	14.3	85.7	0.0	28.6	42.9	28.6
	鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	66.7	11.1	44.4	44.4	11.1	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0
	金属製品	14	21.4	71.4	7.1	50.0	50.0	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	64.3	21.4
	一般機械器具	11	9.1	90.9	0.0	63.6	36.4	0.0	9.1	90.9	0.0	27.3	54.5	18.2
	電気機械器具	14	0.0	78.6	21.4	30.8	69.2	0.0	7.1	85.7	7.1	14.3	78.6	7.1
	輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	その他の製造業	33	12.1	81.8	6.1	37.5	59.4	3.1	18.8	68.8	12.5	3.0	78.8	18.2
	非製造業	276	13.7	77.2	9.1	36.6	59.9	3.4	10.0	79.7	10.4	9.3	81.0	9.7
	建設業	58	11.1	83.3	5.6	42.9	57.1	0.0	14.3	73.5	12.2	8.8	82.5	8.8
	情報通信業	21	4.8	95.2	0.0	4.8	95.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	95.0	5.0
卸売業	66	24.6	61.5	13.8	47.7	46.2	6.2	13.8	72.3	13.8	7.7	89.2	3.1	
小売業	30	10.0	80.0	10.0	36.7	60.0	3.3	10.3	75.9	13.8	13.3	70.0	16.7	
運輸業	20	11.1	77.8	11.1	38.9	50.0	11.1	0.0	85.7	14.3	10.5	68.4	21.1	
サービス業その他	81	10.7	80.0	9.3	30.6	66.7	2.8	7.6	86.4	6.1	11.7	76.6	11.7	
従業員規模別	10人以下	45	11.1	80.0	8.9	30.2	60.5	9.3	10.3	79.5	10.3	4.5	88.6	6.8
	11～30人	123	14.4	76.3	9.3	44.5	53.8	1.7	13.2	77.2	9.6	9.2	78.3	12.5
	31～50人	64	10.9	76.6	12.5	43.8	54.7	1.6	7.9	82.5	9.5	12.5	79.7	7.8
	51～100人	73	11.4	78.6	10.0	37.7	56.5	5.8	9.0	77.6	13.4	11.3	76.1	12.7
	101～300人	46	16.7	78.6	4.8	31.7	65.9	2.4	11.4	80.0	8.6	15.9	63.6	20.5
	301人以上	55	16.7	77.8	5.6	46.3	53.7	0.0	9.6	86.5	3.8	10.9	80.0	9.1

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

（単位：％）

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	406	32.5	18.8	33.0	30.5	5.3	52.8	27.8	4.5	3.0
業種別										
製造業	130	27.3	18.0	45.3	28.1	5.5	49.2	35.9	7.8	3.9
食料品	19	26.3	31.6	78.9	26.3	5.3	47.4	52.6	5.3	0.0
木材・木製品	6	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	60.0	60.0	80.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0
印刷・同関連	8	50.0	37.5	50.0	12.5	12.5	50.0	37.5	12.5	0.0
化学・ゴム製品	7	14.3	0.0	42.9	71.4	0.0	28.6	85.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	0.0	33.3	22.2	0.0	66.7	33.3	11.1	0.0
金属製品	14	14.3	7.1	35.7	42.9	7.1	57.1	21.4	14.3	7.1
一般機械器具	11	36.4	9.1	45.5	18.2	0.0	45.5	18.2	0.0	9.1
電気機械器具	14	21.4	35.7	21.4	21.4	7.1	64.3	28.6	14.3	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	33	29.0	9.7	35.5	32.3	6.5	51.6	35.5	6.5	6.5
非製造業	276	34.9	19.1	27.2	31.6	5.1	54.4	23.9	2.9	2.6
建設業	58	45.6	22.8	31.6	28.1	8.8	75.4	19.3	5.3	3.5
情報通信業	21	28.6	14.3	0.0	23.8	0.0	38.1	14.3	4.8	0.0
卸売業	66	39.1	23.4	39.1	32.8	7.8	34.4	35.9	3.1	3.1
小売業	30	43.3	23.3	40.0	46.7	3.3	50.0	16.7	3.3	0.0
運輸業	20	20.0	15.0	30.0	30.0	0.0	65.0	45.0	0.0	5.0
サービス業その他	81	26.3	13.8	16.3	30.0	3.8	58.8	17.5	1.3	2.5
従業員規模別										
10人以下	45	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0
11～30人	123	60.0	60.0	80.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0
31～50人	64	50.0	37.5	50.0	12.5	12.5	50.0	37.5	12.5	0.0
51～100人	73	14.3	0.0	42.9	71.4	0.0	28.6	85.7	0.0	0.0
101～300人	46	11.1	0.0	33.3	22.2	0.0	66.7	33.3	11.1	0.0
301人以上	55	14.3	7.1	35.7	42.9	7.1	57.1	21.4	14.3	7.1

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

（単位：％）

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	406	10.8	1.0	1.3	3.3	22.3	17.8	8.3	14.8	2.8
業種別										
製造業	130	14.8	1.6	0.0	4.7	14.1	22.7	15.6	17.2	4.7
食料品	19	5.3	0.0	0.0	0.0	31.6	15.8	15.8	15.8	0.0
木材・木製品	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	25.0	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	0.0
化学・ゴム製品	7	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0
金属製品	14	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
一般機械器具	11	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	9.1	27.3	18.2
電気機械器具	14	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1	42.9	14.3	7.1	7.1
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0
その他の製造業	33	16.1	3.2	0.0	0.0	9.7	9.7	16.1	22.6	9.7
非製造業	276	8.8	0.7	1.8	2.6	26.1	15.4	4.8	13.6	1.8
建設業	58	8.8	0.0	3.5	0.0	19.3	26.3	3.5	12.3	0.0
情報通信業	21	4.8	0.0	0.0	0.0	42.9	23.8	0.0	9.5	0.0
卸売業	66	9.4	0.0	0.0	3.1	20.3	4.7	12.5	10.9	0.0
小売業	30	3.3	0.0	0.0	3.3	43.3	6.7	0.0	13.3	0.0
運輸業	20	10.0	5.0	0.0	5.0	30.0	0.0	5.0	5.0	0.0
サービス業その他	81	11.3	1.3	3.8	3.8	23.8	21.3	2.5	20.0	6.3
従業員規模別										
10人以下	45	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
11～30人	123	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
31～50人	64	25.0	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	0.0
51～100人	73	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
101～300人	46	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0
301人以上	55	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0

④ 設備投資計画（予定）に関する調査

設備投資計画額（予定）

（単位：％）

	回答数	増加する見通し	同程度	減少する見通し
全体	390	18.7	61.3	20.0
製造業	123	30.1	51.2	18.7
食料品	19	42.1	42.1	15.8
木材・木製品	6	16.7	66.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	20.0	80.0
印刷・同関連	8	12.5	25.0	62.5
化学・ゴム製品	7	28.6	57.1	14.3
鉄鋼・非鉄金属	8	75.0	25.0	0.0
金属製品	13	46.2	38.5	15.4
一般機械器具	11	27.3	54.5	18.2
電気機械器具	11	9.1	72.7	18.2
輸送用機械器具	4	25.0	50.0	25.0
その他の製造業	31	25.8	67.7	6.5
非製造業	267	13.5	65.9	20.6
建設業	56	12.5	60.7	26.8
情報通信業	21	14.3	76.2	9.5
卸売業	63	9.5	60.3	30.2
小売業	27	7.4	74.1	18.5
運輸業	20	15.0	60.0	25.0
サービス業その他	80	18.8	70.0	11.3
従業員規模別				
10人以下	43	4.7	69.8	25.6
11～30人	119	16.8	60.5	22.7
31～50人	63	27.0	60.3	12.7
51～100人	70	17.1	60.0	22.9
101～300人	45	20.0	55.6	24.4
301人以上	50	26.0	64.0	10.0

実施を予定している設備投資

（単位：％）

	回答数	土地	建物・建築物	事業用機械・設備	事務用機器	車両	ITツール（ソフトウェア、クラウドサービス導入等）	その他	実施予定なし
全体	383	5.7	16.4	37.6	16.2	30.3	28.2	2.6	24.0
製造業	123	5.7	19.5	62.6	8.1	19.5	21.1	1.6	19.5
食料品	17	11.8	23.5	88.2	11.8	23.5	29.4	0.0	5.9
木材・木製品	6	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	20.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	37.5	0.0	37.5
化学・ゴム製品	7	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	44.4	66.7	0.0	22.2	22.2	0.0	22.2
金属製品	13	7.7	15.4	76.9	15.4	38.5	7.7	0.0	7.7
一般機械器具	11	18.2	27.3	72.7	18.2	36.4	18.2	0.0	18.2
電気機械器具	12	0.0	8.3	58.3	8.3	8.3	33.3	0.0	16.7
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
その他の製造業	31	0.0	22.6	45.2	3.2	9.7	12.9	6.5	32.3
非製造業	260	5.8	15.0	25.8	20.0	35.4	31.5	3.1	26.2
建設業	56	5.4	12.5	25.0	21.4	42.9	30.4	1.8	23.2
情報通信業	21	4.8	19.0	23.8	42.9	14.3	38.1	0.0	19.0
卸売業	62	1.6	8.1	19.4	17.7	40.3	21.0	1.6	38.7
小売業	27	7.4	22.2	25.9	18.5	18.5	44.4	11.1	22.2
運輸業	19	10.5	15.8	21.1	5.3	52.6	21.1	5.3	26.3
サービス業その他	75	8.0	18.7	33.3	18.7	33.3	37.3	2.7	21.3
従業員規模別									
10人以下	40	5.0	7.5	22.5	10.0	25.0	17.5	0.0	32.5
11～30人	117	2.6	6.0	35.9	19.7	29.1	19.7	0.9	31.6
31～50人	62	4.8	14.5	41.9	19.4	33.9	32.3	6.5	19.4
51～100人	68	7.4	23.5	48.5	17.6	33.8	32.4	2.9	19.1
101～300人	45	8.9	26.7	40.0	6.7	37.8	28.9	2.2	15.6
301人以上	51	9.8	31.4	31.4	15.7	21.6	45.1	3.9	19.6

設備投資を実施する目的

(単位：%)

	回答数	需要増加に対応する能力増強	合理化・省力化	品質・サービスの向上	老朽設備の更新・補修	新製品・新事業対応	研究開発	情報化対応	環境問題への対応	防災対策	その他
全体	299	20.1	38.8	27.4	66.9	16.4	6.7	19.7	6.4	6.0	2.7
製造業	101	26.7	43.6	26.7	77.2	26.7	10.9	12.9	10.9	8.9	10.9
食料品	17	52.9	70.6	35.3	82.4	35.3	17.6	23.5	29.4	5.9	29.4
木材・木製品	6	0.0	0.0	16.7	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	40.0	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	25.0	75.0	25.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	5	40.0	60.0	40.0	80.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	37.5	25.0	87.5	12.5	12.5	12.5	25.0	37.5	25.0
金属製品	12	0.0	50.0	16.7	75.0	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
一般機械器具	9	33.3	33.3	22.2	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	10	50.0	60.0	30.0	60.0	30.0	30.0	30.0	10.0	10.0	10.0
輸送用機械器具	3	33.3	100.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
その他の製造業	22	18.2	22.7	22.7	63.6	18.2	4.5	13.6	9.1	9.1	9.1
非製造業	198	16.7	36.4	27.8	61.6	11.1	4.5	23.2	4.0	4.5	4.0
建設業	43	23.3	41.9	18.6	60.5	2.3	0.0	20.9	4.7	4.7	4.7
情報通信業	18	38.9	44.4	38.9	61.1	5.6	16.7	22.2	11.1	5.6	11.1
卸売業	39	10.3	20.5	15.4	69.2	17.9	2.6	30.8	0.0	5.1	0.0
小売業	22	13.6	27.3	18.2	68.2	4.5	0.0	22.7	4.5	4.5	4.5
運輸業	14	42.9	28.6	28.6	57.1	21.4	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1
サービス業その他	62	4.8	45.2	41.9	56.5	14.5	4.8	22.6	3.2	4.8	3.2
従業員規模別											
10人以下	29	6.9	20.7	20.7	62.1	10.3	0.0	3.4	3.4	0.0	3.4
11～30人	79	19.0	31.6	22.8	59.5	10.1	3.8	16.5	7.6	2.5	7.6
31～50人	50	22.0	40.0	20.0	70.0	20.0	6.0	20.0	10.0	4.0	10.0
51～100人	59	22.0	39.0	28.8	67.8	15.3	6.8	22.0	0.0	10.2	0.0
101～300人	40	12.5	45.0	30.0	85.0	22.5	2.5	17.5	5.0	5.0	5.0
301人以上	42	33.3	57.1	45.2	61.9	23.8	21.4	35.7	11.9	14.3	11.9

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答（業種）
熟練工の高齢化（金属製品製造） 品質問題（一般機械器具製造） 仕入納期の長期化（一般機械器具製造） 技術者不足（電気機械器具製造） 資材の納期遅れ（精密機械製造） 技術の継承（都市ガス） 競争の激化（建設業） 人口減少（小売業） 道路占有料（広告業） 若手社員の知識不足（産業廃棄物処理業） 人材の育成（不動産業）

② 実施を予定している設備投資

自由回答（業種）
システムの更新（都市ガス） 電算システムの構築、改修（建設業） 販売設備（小売業） 船舶ドック（運輸業） 自動制御設備（駐車場）

③ 設備投資を実施する目的

自由回答（業種）
安全性の向上（都市ガス） 新入社員の増加への対応（小売業）